



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月17日

上場会社名 株式会社 カスミ 上場取引所 東証一部
 コード番号 8196 URL <http://www.kasumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小濱 裕正
 常務取締役兼上席執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部マネジャー (氏名) 福井 博文 TEL (029)850-1850 (代表)
 兼経営企画部マネジャー
 半期報告書提出予定日 平成20年11月26日 配当支払開始予定日 平成20年11月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	106,192	4.8	2,695	△4.1	2,884	△6.5	1,222	33.1
19年8月中間期	101,372	7.9	2,809	△0.8	3,084	3.6	918	△10.7
20年2月期	202,829	—	6,131	—	6,732	—	2,487	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年8月中間期	18 86	18 54
19年8月中間期	14 16	13 88
20年2月期	38 37	38 04

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 25百万円 19年8月中間期 232百万円 20年2月期 494百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	82,260	37,391	45.5	577 09
19年8月中間期	84,183	35,773	42.5	551 93
20年2月期	78,154	36,601	46.8	564 80

(参考) 自己資本 20年8月中間期 37,391百万円 19年8月中間期 35,773百万円 20年2月期 36,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	8,674	△2,824	△2,555	13,728
19年8月中間期	8,370	△979	△3,209	14,162
20年2月期	9,405	△2,746	△6,206	10,433

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	7 00	7 00	14 00
21年2月期	7 00		14 00
21年2月期(予想)		7 00	

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	210,800	3.9	5,300	△13.6	6,100	△9.4	2,900	16.6	44 76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 65,013,859株 19年8月中間期 65,013,859株 20年2月期 65,013,859株
 ② 期末自己株式数 20年8月中間期 220,894株 19年8月中間期 199,319株 20年2月期 209,315株
 (注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	106,022	5.3	2,392	△4.8	2,620	1.5	△118	—
19年8月中間期	100,650	8.4	2,511	1.3	2,581	4.7	240	△71.7
20年2月期	201,941	—	5,665	—	5,798	—	1,842	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	△1	83
19年8月中間期	3	70
20年2月期	28	42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	79,261		36,372		45.9	561	36	
19年8月中間期	81,745		35,941		44.0	554	53	
20年2月期	76,190		36,919		48.5	569	71	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 36,372百万円 19年8月中間期 35,941百万円 20年2月期 36,919百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	210,400	4.2	4,800	△15.3	5,300	△8.6	1,100	△40.3	16	98

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報にもとづいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、サブプライム問題の長期化を背景とする世界経済の減速による輸出の鈍化、企業収益の悪化による設備投資の減少など、減速感が強まりました。個人消費におきましても、雇用所得環境の悪化と生活必需品の価格上昇が家計の購買力を低下させ、低迷が続きました。とりわけ、当社グループが事業展開する北関東圏は家計におけるガソリン消費量が多いため、ガソリン価格上昇による負担増が消費環境を悪化させ、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様の満足度を最優先する食の顧客満足業を目指し、地域密着の営業戦略を推進してまいりました。

営業・商品面では、生活必需品の価格上昇によるお客様の生活防衛意識の高まりに対応して、値ごろ感を重視した商品政策を進めました。野菜などの生鮮食品においては、お客様が必要な量だけお買い求め頂ける「ばら売り」を強化し、加工食品においては、イオングループのプライベートブランド「トップバリュ」の拡販と、EDLP（エブリデイロープライス）商品の品揃え充実を図りました。

さらに、食の安全性や健康に対するお客様の意識の高まりに対応した商品開発及び品揃えの拡充を進めました。惣菜部門では、おいしさを向上させながら従来品よりカロリーを25～30%抑えた「カロリーオフ！ポテトサラダ」・「カロリーオフ！マカロニサラダ」や、保存料・化学調味料・合成着色料を使用せずに、北海道の指定農場で生産された男爵いもの素材の味を生かした「カスミ特製コロッケ（3種類）」など、おいしさ・健康・安全・安心にこだわった商品開発を行いました。オーガニック（有機）商品・アレルギー対応食品においては、店舗での品揃え充実に加え、インターネットショップ「あんあんnet」を開設し、新たな市場開拓への取り組みを開始しました。

また、お客様満足度の高い店づくりの一環として「お客様モニター店舗調査制度」を導入しました。モニターの方々にご利用店舗の接客・衛生・設備・サービスの各項目について調査していただき、店長が直接ご意見をお聞きして、店舗運営・業務の改善に取り組みました。

出店につきましては、堀米店（栃木県佐野市）、八街朝日店（千葉県八街市）の2店舗を開店し、総店舗数は当中間期末現在135店舗となりました。

既存店の活性化では、協和店、結城店、二宮店の改装を行いました。また、北本店、鴻巣店、吹上店の3店舗をディスカウント業態である「**FOOD OFF**ストッカー」に業態転換しました。「**FOOD OFF**ストッカー」は、生活必需品の価格上昇が家計を圧迫するなか、「価格・鮮度に挑戦し続けるお店」をモットーに、毎日の食卓に必要な安心・安全で良質な商品をお求めやすい価格で提供することで地域のお客様からご支持いただき、業績は好調に推移しています。「**FOOD OFF**ストッカー」の店舗数は当中間期末現在15店舗となりました。

人事・教育面ではワークライフバランスの推進に取り組み、従業員の仕事と子育て・介護など家庭生活の両立を支援するための制度の充実を図りました。2008年5月には、母子家庭の母親の就業支援実績から、内閣府認証NPO法人ひまわりの会主催の「第1回ベストマザー賞」におきまして、「ひまわりの会特別賞（企業部門）」を受賞しました。

環境活動におきましては、事業活動によるCO₂（二酸化炭素）排出量の自主削減目標を設定し、社内横断組織である「チーム・マイナス6%推進委員会」を中心に取り組んでいます。まずは、従業員一人ひとりが環境意識を高めライフスタイルを変えることを目的に、社内表彰制度「環境ファイブスター制度」を設け、従業員の「マイバッグ」・「マイはし」持参や環境家計簿の記帳などの取り組みを促進しました。

また、電気使用料を「見える化」するシステムを7店舗に導入し、無駄な電気使用料の撲滅に取り組みました。導入店舗で得られたノウハウを全店で共有化することで、全社的な節電運動を推進しました。

レジ袋削減の取り組みでは、行政・市民団体との協定を締結した茨城県笠間市内の4店舗と、期中に「**FOOD OFF**ストッカー」に業態転換した3店舗にてレジ袋の無料配布を中止しました。これによりレジ袋無料配布中止の取り組みは、当中間期末現在25店舗に拡大しました。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の営業収益は1,061億92百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益26億95百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益28億84百万円（前年同期比6.5%減）となりました。また、中間純利益は12億22百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の減速や資源価格上昇の影響など、国内景気の先行きは極めて不透明な状況にあります。小売業界におきましては、生活必需品の価格上昇や、消費者の食の安全性を脅かす事件が相次ぐなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、経営環境の変化に対応できる経営体質づくりに取り組んでまいります。商品価格上昇への対応では、値ごろ感を重視した商品政策をより一層進めることで買上点数、客数の増加を図ると共に、トップバリュのさらなる拡販により売上総利益率の改善に努めてまいります。また、改善活動の推進によるオペレーションの効率化と販管費の削減により、収益力の向上に努めてまいります。さらに、環境配慮型店舗の実験や自社リサイクルの拡大推進など、環境活動にも積極的に取り組んでまいります。

下期の設備投資につきましては、フードスクエア ピアシティ石岡中央店（茨城県石岡市）、フードスクエア つくばスタイル店（茨城県つくば市）など5店舗の出店と、5店舗の改装を予定しております。

通期の業績につきましては、営業収益**2,108億円**（前年同期比**3.9%**増）、営業利益**53億円**（前年同期比**13.6%**減）、経常利益**61億円**（前年同期比**9.4%**減）、当期純利益**29億円**（前年同期比**16.6%**増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、**822億60百万円**（前年同期比**2.3%**減）と前中間連結会計期間末と比べ**19億23百万円**減少しました。これは、主に繰延税金資産の減少や投資有価証券の売却等による固定資産の減少によるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、**448億69百万円**（前年同期比**7.3%**減）と前中間連結会計期間末と比べ**35億41百万円**減少しました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の減少等によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、**373億91百万円**（前年同期比**4.5%**増）と前中間連結会計期間末と比べ**16億18百万円**増加しました。これは利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ**4億34百万円**減少し、**137億28百万円**（前年同期比**3.1%**減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に営業活動の結果得られた資金は**86億74百万円**（前年同期比**3.6%**増）であり、前中間連結会計期間に比べ**3億4百万円**増加しました。これは、主に仕入債務が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に投資活動の結果使用した資金は、**28億24百万円**（前年同期比**188.4%**増）であり、前中間連結会計期間に比べ**18億45百万円**増加しました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が減少したことと、有形固定資産等の取得による支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に財務活動の結果使用した資金は、**25億55百万円**（前年同期比**20.4%**減）であり、前中間連結会計期間に比べ**6億54百万円**減少しました。これは、主に長期借入金の返済による支出が減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成20年8月中間期
自己資本比率 (%)	40.4	43.9	46.8	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.7	53.1	45.2	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.1	2.3	1.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.6	27.7	44.0	112.1

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (通期)	: 有利子負債 / キャッシュ・フロー
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (中間期)	: 有利子負債 / (キャッシュ・フロー × 2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー / 利払い

②株式時価総額は、期末株価数値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により計算しています。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配に関しましては、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと考えており、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、収益力の向上と企業体質の強化を図りながら継続的かつ安定した配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用してまいります。

剰余金の配当 (中間配当) につきましては、前年中間期と同様 1 株につき 7 円とさせていただきます。また、当期の剰余金の配当 (期末配当) につきましては、1 株につき 7 円 (中間配当とあわせて 1 株につき年間 14 円) とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社6社で構成され、小売及び周辺業務を主な事業とし、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(小売事業)

区 分	会 社 名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社 (株)セイブ
ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関する商品の販売を主体とした小売業	(株)ワンダーコーポレーション (株)ワンダーネット

(小売周辺事業)

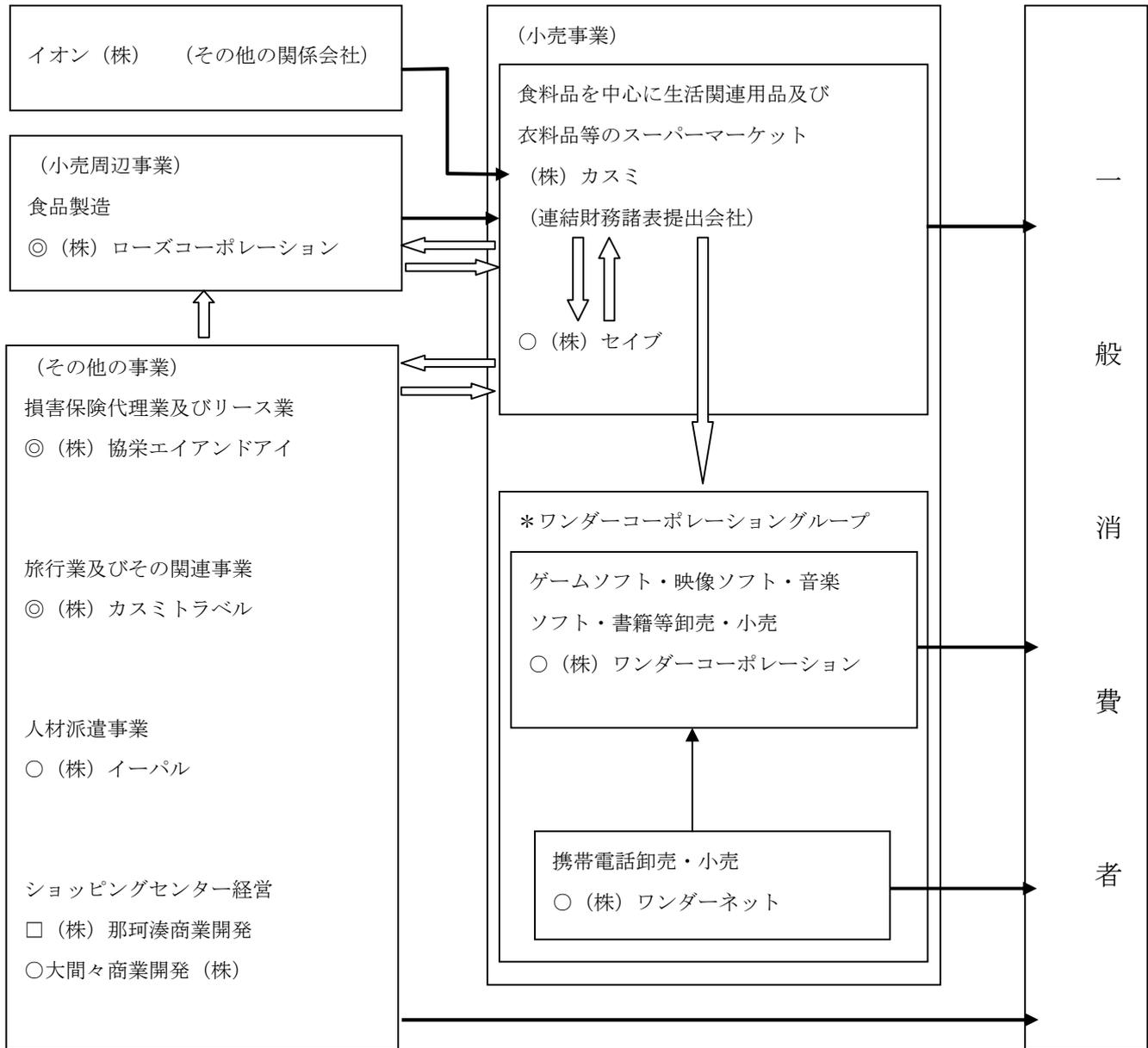
区 分	会 社 名
食品製造	(株)ローズコーポレーション

(その他の事業)

区 分	会 社 名
損害保険代理業及びリース業	(株)協栄エイアンドアイ
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル
人材派遣事業	(株)イーパル
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)

(注) 当社は、平成20年7月31日開催の臨時取締役会において、当社が保有する五浦レジャー開発(株)の全株式を睦交通(株)へ譲渡することを決議し、平成20年8月5日に全株式を譲渡しております。また、この譲渡に伴い、五浦レジャー開発(株)の100%子会社である茨城地熱(株)についても連結の範囲から除外されることとなります。

(事業系統図)



- ◎連結子会社 3社
- 持分法適用関連会社 5社
- 持分法非適用関連会社 1社

- 商品供給・販売
- ⇨ 各種役務取引

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カスミグループは、商品、サービス、社会貢献活動を通じてお客様の健康で豊かな生活のパートナーとして、地域社会とともに発展していくことを基本方針としております。また地域のお客様にとって最良のパートナーとなるために、“**Business is Local**” & “**System is Global**” のスローガンのもと、地域密着型の営業戦略とチェーンストアシステムの推進による業務の効率化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、総資本経常利益率と営業収益経常利益率を主な経営指標とし、持続的な成長を続けながら、収益力の強化と資本の効率化を図り、中長期的な向上を目指しております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社は、「お客様満足」の視点からスーパーマーケット店舗機能の再構築 ～ おいしさと利便性の追求 ～」を基本方針とし、以下の戦略に取り組んでまいります。

① お客様満足のための店創り

～変化するライフスタイル、地域特性に対応したマーケティング、サービスの提供

- ・健康志向、ミールソリューションへの対応とエリアマーケティングの構築
- ・トップバリュの拡販
- ・KASUMIカードの活用推進
- ・フレンドリーな接客サービスの具現化と地域コミュニティの場となる店づくり

② 従業員満足のための仕組み創り

～企業成長を支える人材育成の仕組みと風土づくり（人財革命）

- ・女性の積極的登用推進
- ・人事制度、教育体系の再構築による活力ある「人づくり」

③ 持続的成長のための経営基盤創り

- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・カイゼンの風土づくりと標準化の推進
- ・出店、スクラップアンドビルド、改装の推進による強いドミナントの構築

④ 地域社会との信頼関係創り

- ・食育活動、環境改善活動、社会貢献活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、お客様満足の視点で「おいしさと利便性の追求」をテーマとした店づくりに取り組んでまいります。お客様のライフスタイルや地域特性に対応したマーチャンダイジングと、イオングループの商品調達力の活用により価値ある商品の提供に努めます。また、総労働時間の短縮を始めとしたワークライフバランスのさらなる推進と人材の育成に取り組むとともに、カイゼンの風土づくりと標準化の推進、コーポレートガバナンスの強化に取り組みます。さらに、地域社会の一員として食育及び環境活動にも積極的に取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※2							
1 現金及び預金		14,164		13,729		10,434		
2 受取手形及び売掛金		763		2,111		905		
3 たな卸資産		3,711		3,828		3,635		
4 繰延税金資産		2,728		1,257		1,075		
5 その他		2,811		3,178		2,757		
貸倒引当金	△3		△0		△0			
流動資産合計		24,175	28.7	24,105	29.3	18,807	24.1	
II 固定資産	※1							
1 有形固定資産								
(1)建物及び構築物		21,945		21,327		21,764		
(2)土地		10,068		10,271		9,981		
(3)その他		3,109		2,954		2,723		
有形固定資産合計		35,123	41.7	34,553	42.0	34,469	44.1	
2 無形固定資産		1,515	1.8	1,509	1.8	1,859	2.4	
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		7,531		7,310		7,309		
(2)敷金・保証金		11,441		11,082		11,637		
(3)繰延税金資産		2,791		2,262		2,428		
(4)その他	2,337		1,506		2,322			
貸倒引当金	△733		△71		△678			
投資その他の資産合計	23,368	27.8	22,091	26.9	23,017	29.4		
固定資産合計	60,008	71.3	58,154	70.7	59,346	75.9		
資産合計	84,183	100.0	82,260	100.0	78,154	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2 ※4						
1 支払手形及び買掛金		17,426		18,961		14,318	
2 短期借入金		6,548		3,928		4,496	
3 未払費用		—		4,534		—	
4 未払法人税等		1,623		273		504	
5 賞与引当金		1,124		1,258		1,203	
6 その他		7,235		4,045		7,335	
流動負債合計		33,960	40.3	33,001	40.1	27,858	35.7
II 固定負債							
1 長期借入金		7,026		5,014		6,540	
2 退職給付引当金		1,697		1,697		1,688	
3 役員退職慰労引当金		1		3		3	
4 預り保証金		4,453		4,113		4,308	
5 その他	1,271		1,038		1,153		
固定負債合計	14,450	17.2	11,867	14.4	13,694	17.5	
負債合計	48,410	57.5	44,869	54.5	41,552	53.2	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	14,428	17.1	14,428	17.5	14,428	18.5	
2 資本剰余金	14,116	16.8	14,116	17.2	14,116	18.1	
3 利益剰余金	6,667	7.9	8,550	10.4	7,782	9.9	
4 自己株式	△115	△0.1	△129	△0.1	△121	△0.2	
株主資本合計	35,096	41.7	36,966	45.0	36,205	46.3	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	677	0.8	424	0.5	396	0.5	
評価・換算差額等合計	677	0.8	424	0.5	396	0.5	
純資産合計	35,773	42.5	37,391	45.5	36,601	46.8	
負債純資産合計	84,183	100.0	82,260	100.0	78,154	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			97,946	100.0		102,729	100.0		196,011	100.0	
II 売上原価			71,131	72.6		74,627	72.6		141,562	72.2	
売上総利益			26,815	27.4		28,102	27.4		54,449	27.8	
III 営業収入			3,425	3.5		3,462	3.3		6,818	3.4	
営業総利益			30,241	30.9		31,565	30.7		61,267	31.2	
IV 販売費及び一般管理費	※1		27,431	28.0		28,870	28.1		55,136	28.1	
営業利益			2,809	2.9		2,695	2.6		6,131	3.1	
V 営業外収益											
受取利息			23			26			48		
受取配当金			32			23			43		
リサイクル資材売却収入			—			91			—		
テナント契約解約違約金収入			—			43			—		
持分法による投資利益			232			25			494		
その他			117	406	0.4	66	277	0.3	235	821	0.4
VI 営業外費用											
支払利息			114			75			205		
その他			17	131	0.1	12	87	0.1	14	220	0.1
経常利益			3,084	3.2		2,884	2.8		6,732	3.4	
VII 特別利益											
固定資産売却益			2			0			3		
投資有価証券売却益			849			—			1,023		
貸倒引当金戻入額			64			24			134		
その他			18	934	1.0	0	25	0.0	18	1,179	0.6
VIII 特別損失											
固定資産除却損及び売却損	※2		34			27			85		
関係会社株式売却損			—			1,076			—		
貸倒引当金繰入額			3			—			26		
減損損失	※3		637			375			1,011		
過年度借地権償却			1,075			—			1,075		
事業譲渡損			93			—			93		
その他			26	1,871	2.0	57	1,536	1.5	134	2,426	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,147	2.2		1,373	1.3		5,485	2.8	
法人税、住民税及び 事業税			1,523			197			1,166		
法人税等調整額			△294	1,229	1.3	△45	151	0.1	1,832	2,998	1.5
中間(当期)純利益			918	0.9		1,222	1.2		2,487	1.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (百万円)	14,428	14,116	6,202	△104	34,643
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△453		△453
中間純利益			918		918
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	464	△11	452
平成19年8月31日残高 (百万円)	14,428	14,116	6,667	△115	35,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高 (百万円)	1,553	1,553	36,196
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△453
中間純利益			918
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△876	△876	△876
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△876	△876	△423
平成19年8月31日残高 (百万円)	677	677	35,773

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高（百万円）	14,428	14,116	7,782	△121	36,205
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△453		△453
中間純利益			1,222		1,222
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	768	△7	760
平成20年8月31日残高（百万円）	14,428	14,116	8,550	△129	36,966

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高（百万円）	396	396	36,601
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△453
中間純利益			1,222
自己株式の取得			△7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	28	28	28
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	28	28	789
平成20年8月31日残高（百万円）	424	424	37,391

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（百万円）	14,428	14,116	6,202	△104	34,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△907		△907
当期純利益			2,487		2,487
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	1,579	△17	1,562
平成20年2月29日残高（百万円）	14,428	14,116	7,782	△121	36,205

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高（百万円）	1,553	1,553	36,196
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△907
当期純利益			2,487
自己株式の取得			△17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,157	△1,157	△1,157
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,157	△1,157	405
平成20年2月29日残高（百万円）	396	396	36,601

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,147	1,373	5,485
2 減価償却費		1,807	1,741	3,690
3 減損損失		637	375	1,011
4 過年度借地権償却		1,075	—	1,075
5 事業譲渡損益(△は益)		93	—	93
6 賞与引当金の増減額(△は減少)		△12	54	66
7 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△42	8	△50
8 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△7	△24	△68
9 固定資産売却損益(△は益)		31	26	81
10 投資有価証券売却損益(△は益)		△845	—	△1,019
11 関係会社株式売却損益(△は益)		—	1,076	—
12 受取利息及び受取配当金		△55	△50	△92
13 支払利息		114	75	205
14 預り保証金の増減額(△は減少)		△26	△185	△172
15 持分法による投資損益(△は益)		△232	△25	△494
16 売上債権の増減額(△は増加)		△181	△1,210	△323
17 たな卸資産の増減額(△は増加)		△297	△193	△222
18 仕入債務の増減額(△は減少)		4,018	4,643	909
19 未払費用の増減額(△は減少)		—	1,324	—
20 敷金・保証金の賃料相殺		284	296	584
21 その他		588	△258	182
小計		9,095	9,049	10,943
利息及び配当金の受取額		91	124	128
利息の支払額		△117	△77	△213
法人税等の支払額		△699	△422	△1,451
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,370	8,674	9,405

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△2,191	△2,683	△3,761
2 有形固定資産の売却による収入		19	16	71
3 投資有価証券の売却による収入		1,320	—	1,680
4 関係会社株式の売却による収入		—	147	—
5 事業譲渡による収入		162	—	162
6 関係会社株式の取得による支出		—	—	△11
7 敷金・保証金の差入による支出		△367	△52	△1,023
8 敷金・保証金の返還による収入		67	105	62
9 定期預金の払戻による収入		10	—	10
10 ソフトウェアの取得による支出		—	△474	△444
11 その他		△1	116	506
投資活動によるキャッシュ・フロー		△979	△2,824	△2,746
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減額		△200	—	△400
2 長期借入金の借入による収入		200	150	2,074
3 長期借入金の返済による支出		△3,033	△2,245	△7,246
4 転換社債償還充当金戻しによる収入		288	—	288
5 自己株式の取得による支出		△11	△7	△17
6 配当金の支払額		△452	△452	△905
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,209	△2,555	△6,206
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		4,181	3,295	451
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,981	10,433	9,981
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	14,162	13,728	10,433

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社6社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。</p> <p>株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル 協栄エステート株式会社 五浦レジャー開発株式会社 茨城地熱株式会社</p> <p>当中間連結会計期間において連結子会社であります協栄エステート株式会社は、平成19年8月24日に解散し、平成19年11月末に清算終了の予定であります。</p>	<p>連結子会社3社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。</p> <p>株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル</p> <p>当中間連結会計期間において連結子会社でありました五浦レジャー開発株式会社は平成20年8月5日に当社が保有する全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。また、五浦レジャー開発株式会社が全株式を保有する茨城地熱株式会社についても連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社5社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。</p> <p>株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル 五浦レジャー開発株式会社 茨城地熱株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました協栄エステート株式会社は、平成19年8月24日に解散し、平成19年11月22日に清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社 関連会社 4社 株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 大間々商業開発株式会社 株式会社セイブ</p> <p>前連結会計年度において関連会社でありました株式会社近畿ワンダックス及び株式会社中部ワンダックスは、平成19年3月1日をもって株式会社ワンダーコーポレーションと合併いたしました。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 関連会社 1社 株式会社那珂湊商業開発</p> <p>持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社 関連会社 5社 株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 大間々商業開発株式会社 株式会社セイブ 株式会社イーパル</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 関連会社 1社 株式会社那珂湊商業開発</p> <p>同左</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社 関連会社 5社 株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 大間々商業開発株式会社 株式会社セイブ 株式会社イーパル</p> <p>株式会社近畿ワンダックス及び株式会社中部ワンダックスは、平成19年3月1日をもって株式会社ワンダーコーポレーションと合併いたしました。</p> <p>株式会社イーパルは、人材派遣事業を主として平成19年12月19日に設立され、当社が平成20年2月28日に同社の第三者割当増資を引受けたことにより関連会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社 関連会社 1社 株式会社那珂湊商業開発</p> <p>持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、全て中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主に売価還元法による原価法 ただし、一部の商品については最終仕入原価法及び個別法による原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 一部子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 主に売価還元法による原価法 ただし、一部の商品については最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 一部子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 主に売価還元法による原価法 ただし、一部の商品については最終仕入原価法及び個別法による原価法</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 一部子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ —</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 当社ではすべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許 現金、要求払預金及び容易 に換金可能であり、かつ、 価格変動について僅少なリ スクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に満期または 償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、要求払預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価 格変動について僅少なリス クしか負わない取得日から 3ヶ月以内に満期または償 還期限の到来する短期投資 からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(借地権の償却)</p> <p>従来、賃借した土地の整地等に要した費用は、無形固定資産の借地権に取得価額で計上しておりましたが、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来は賃借契約を契約満了時に更新することを前提としておりましたが、当社を取り巻く環境が大きく変化する中で当中間連結会計期間に店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、当該借地権については、店舗の賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は16百万円減少し、税金等調整前中間純利益は1,092百万円減少しております。</p>	—	<p>(借地権の償却)</p> <p>従来、賃借した土地の整地等に要した費用は、無形固定資産の借地権に取得価額で計上しておりましたが、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来は賃借契約を契約満了時に更新することを前提としておりましたが、当社を取り巻く環境が大きく変化する中で当連結会計年度に店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、当該借地権については、店舗の賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,107百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載していません。</p>

(7) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
—	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示してありました「未払費用」は、当中間連結会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「未払費用」は3,376百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「リサイクル資材売却収入」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「リサイクル資材売却収入」は18百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「テナント契約解約違約金収入」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「テナント契約解約違約金収入」は10百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「未払費用の増減額」は364百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記してありました「投資有価証券取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券取得による支出」は2百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「ソフトウェアの取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「ソフトウェアの取得による支出」は84百万円であります。</p>

(8) 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,947百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,359百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,873百万円
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 1百万円	定期預金 1百万円	定期預金 1百万円
上記に対応する債務は、次のとおりであります	上記に対応する債務は、次のとおりであります	上記に対応する債務は、次のとおりであります
買掛金 18百万円	買掛金 15百万円	買掛金 10百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入及びその他の債務に対し、債務保証を行っております。	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入及びその他の債務に対し、債務保証を行っております。	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入及びその他の債務に対し、債務保証を行っております。
(株)那珂湊商業開発 291百万円	(株)那珂湊商業開発 269百万円	(株)那珂湊商業開発 278百万円
(株)セイブ 16百万円	(株)セイブ 33百万円	(株)セイブ 21百万円
土浦ケーブルテレビ(株) 9百万円	土浦ケーブルテレビ(株) 4百万円	土浦ケーブルテレビ(株) 6百万円
合計 317百万円	合計 307百万円	合計 306百万円
	※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれています。	
	支払手形 1百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目と金額 従業員給料賞与 10,054百万円 賞与引当金繰入額 1,097百万円 退職給付費用 192百万円 役員退職慰労引当金繰入額 0百万円 減価償却費 1,798百万円 賃借料 3,961百万円 貸倒引当金繰入額 53百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目と金額 従業員給料賞与 10,435百万円 賞与引当金繰入額 1,241百万円 退職給付費用 216百万円 役員退職慰労引当金繰入額 0百万円 減価償却費 1,703百万円 賃借料 4,130百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目と金額 従業員給料賞与 21,072百万円 賞与引当金繰入額 1,183百万円 退職給付費用 392百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 減価償却費 3,614百万円 賃借料 8,012百万円 貸倒引当金繰入額 42百万円
※2 固定資産除却損及び売却損の内訳 除却損の内訳 建物及び構築物 除却損 12百万円 その他有形固定資産 除却損 1百万円 小計 13百万円	※2 固定資産除却損及び売却損の内訳 除却損の内訳 建物及び構築物 除却損 18百万円 その他有形固定資産 除却損 1百万円 小計 20百万円	※2 固定資産除却損及び売却損の内訳 除却損の内訳 建物及び構築物 除却損 34百万円 その他有形固定資産 除却損 6百万円 小計 41百万円
売却損の内訳 建物及び構築物 売却損 12百万円 土地売却損 2百万円 その他有形固定資産 売却損 5百万円 小計 20百万円 合計 34百万円	売却損の内訳 建物及び構築物 売却損 1百万円 土地売却損 1百万円 その他有形固定資産 売却損 3百万円 小計 7百万円 合計 27百万円	売却損の内訳 建物及び構築物 売却損 12百万円 土地売却損 2百万円 その他有形固定資産 売却損 29百万円 小計 44百万円 合計 85百万円

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																
<p>※3 減損損失の内訳</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物土地 その他</td> <td>茨城県</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">建物 その他</td> <td>茨城県</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(637百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.77%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物土地 その他	茨城県	282	埼玉県	315	遊休資産	建物 その他	茨城県	39	建物及び構築物	451百万円	土地	126百万円	その他	59百万円	合計	637百万円	<p>※3 減損損失の内訳</p> <p>当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物 その他</td> <td>茨城県</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗資産、賃貸資産、及び遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(375百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.23%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物 その他	茨城県	114	埼玉県	251	千葉県	9	建物及び構築物	258百万円	その他	117百万円	合計	375百万円	<p>※3 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物土地 その他</td> <td>茨城県</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物土地 その他</td> <td>茨城県</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,011百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.77%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,011百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物土地 その他	茨城県	336	埼玉県	315	栃木県	153	遊休資産	建物土地 その他	茨城県	205	建物及び構築物	494百万円	土地	446百万円	その他	69百万円	合計	1,011百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																															
店舗	建物土地 その他	茨城県	282																																																															
		埼玉県	315																																																															
遊休資産	建物 その他	茨城県	39																																																															
		建物及び構築物	451百万円																																																															
土地	126百万円																																																																	
その他	59百万円																																																																	
合計	637百万円																																																																	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																															
店舗	建物 その他	茨城県	114																																																															
		埼玉県	251																																																															
		千葉県	9																																																															
建物及び構築物	258百万円																																																																	
その他	117百万円																																																																	
合計	375百万円																																																																	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																															
店舗	建物土地 その他	茨城県	336																																																															
		埼玉県	315																																																															
		栃木県	153																																																															
遊休資産	建物土地 その他	茨城県	205																																																															
建物及び構築物	494百万円																																																																	
土地	446百万円																																																																	
その他	69百万円																																																																	
合計	1,011百万円																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	65,013,859	—	—	65,013,859

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	181,661	17,658	—	199,319

(注) 自己株式の株式数の増加 17,658株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	453	7	平成19年2月28日	平成19年5月14日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成19年8月31日	平成19年11月13日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	65,013,859	—	—	65,013,859

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	209,315	11,579	—	220,894

(注) 自己株式の株式数の増加 11,579株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	453	7	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成20年8月31日	平成20年11月18日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	65,013,859	—	—	65,013,859

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	181,661	27,654	—	209,315

(注) 自己株式の株式数の増加 27,654株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	453	7	平成19年2月28日	平成19年5月14日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	453	7	平成19年8月31日	平成19年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,164百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △1百万円 現金及び現金同等物 14,162百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,729百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △1百万円 現金及び現金同等物 13,728百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,434百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △1百万円 現金及び現金同等物 10,433百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	小売事業 (百万円)	小売周辺事業 (百万円)				
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	100,497	95	779	101,372	—	101,372
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	2,301	405	2,860	(2,860)	—
計	100,650	2,396	1,185	104,232	(2,860)	101,372
営業費用	98,139	2,204	1,093	101,437	(2,874)	98,562
営業利益	2,511	191	92	2,795	13	2,809

(注) 1 事業の区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 小売事業 食料品、衣料品の小売販売事業
- (2) 小売周辺事業 弁当・惣菜等の食品製造事業
- (3) その他の事業 リース事業、損害保険代理業、不動産業、旅行業、温泉供給事業等

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

小売事業の営業収益、営業損益及び資産額の占める割合が全セグメントの営業収益合計、営業損益合計及び資産合計の90%超であるため、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	小売事業 (百万円)	小売周辺事業 (百万円)				
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	201,567	186	1,076	202,829	—	202,829
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	374	4,663	583	5,622	(5,622)	—
計	201,941	4,849	1,660	208,452	(5,622)	202,829
営業費用	196,242	4,528	1,553	202,324	(5,626)	196,698
営業利益	5,699	321	106	6,127	4	6,131

(注) 1 事業の区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 小売事業 食料品、衣料品の小売販売事業
- (2) 小売周辺事業 弁当・惣菜等の食品製造事業
- (3) その他の事業 リース事業、損害保険代理業、旅行業、温泉供給事業等

3 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から借地権の償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、小売事業等の減価償却費が32百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）においては、海外売上高がないため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	551円93銭	1株当たり純資産額	577円09銭	1株当たり純資産額	564円80銭
1株当たり中間純利益	14円16銭	1株当たり中間純利益	18円86銭	1株当たり当期純利益	38円37銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	13円88銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	18円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38円04銭

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	918	1,222	2,487
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	918	1,222	2,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	64,822,545	64,799,694	64,815,906
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた中間(当期) 純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
希薄化による持分変動損失	△18	△20	△21
中間(当期)純利益調整額(百万円)	△18	△20	△21

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産	※2						
1 現金及び預金		12,325		12,839		9,305	
2 受取手形		7		7		19	
3 売掛金		671		2,029		789	
4 たな卸資産		3,683		3,785		3,601	
5 その他		6,361		4,446		3,830	
貸倒引当金		△3		△0		△0	
流動資産合計		23,046	28.2	23,108	29.2	17,546	23.0
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1)建物		19,435		18,895		19,295	
(2)土地		8,895		10,179		8,975	
(3)その他		4,039		3,985		3,682	
有形固定資産合計		32,369	39.6	33,060	41.7	31,953	42.0
2 無形固定資産		1,351	1.6	1,422	1.8	1,700	2.2
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3,017		2,798		2,742	
(2)関係会社株式		6,858		4,197		6,869	
(3)敷金・保証金		11,480		11,378		11,678	
(4)長期貸付金		14		3		3	
(5)繰延税金資産		2,379		2,221		2,392	
(6)その他	1,956		1,142		1,956		
貸倒引当金	△730		△71		△652		
投資その他の資産合計	24,977	30.6	21,669	27.3	24,990	32.8	
固定資産合計	58,699	71.8	56,152	70.8	58,644	77.0	
資産合計	81,745	100.0	79,261	100.0	76,190	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	115		128		139	
2 買掛金	※2	17,384		18,905		14,237	
3 1年内返済予定長期 借入金		5,373		3,384		3,811	
4 未払費用		—		4,417		—	
5 未払法人税等		1,540		165		403	
6 賞与引当金		1,095		1,230		1,171	
7 設備等支払手形		720		686		341	
8 その他		5,941		2,989		6,400	
流動負債合計		32,170	39.3	31,906	40.2	26,504	34.8
II 固定負債							
1 長期借入金		6,632		4,445		5,971	
2 長期未払金		791		672		783	
3 退職給付引当金		1,622		1,622		1,614	
4 預り保証金		4,437		4,114		4,296	
5 リース資産減損勘定		150		127		101	
固定負債合計		13,633	16.7	10,982	13.9	12,767	16.7
負債合計		45,804	56.0	42,889	54.1	39,271	51.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		14,428	17.6	14,428	18.2	14,428	18.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		12,149		12,149		12,149	
(2) その他資本剰余金		2,170		2,170		2,170	
資本剰余金合計		14,319	17.5	14,319	18.1	14,319	18.8
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		4,670		4,670		4,670	
繰越利益剰余金		2,093		2,670		3,242	
利益剰余金合計		6,763	8.3	7,340	9.3	7,912	10.4
4 自己株式		△115	△0.1	△129	△0.2	△121	△0.1
株主資本合計		35,395	43.3	35,958	45.4	36,538	48.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		545	0.7	413	0.5	381	0.5
評価・換算差額等合計		545	0.7	413	0.5	381	0.5
純資産合計		35,941	44.0	36,372	45.9	36,919	48.5
負債純資産合計		81,745	100.0	79,261	100.0	76,190	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			97,071	100.0		102,344	100.0		194,759	100.0
II 売上原価			71,219	73.4		75,057	73.3		141,959	72.9
売上総利益			25,852	26.6		27,286	26.7		52,800	27.1
III 営業収入			3,579	3.7		3,678	3.5		7,182	3.7
営業総利益			29,431	30.3		30,964	30.2		59,982	30.8
IV 販売費及び一般管理費			26,919	27.7		28,572	27.9		54,316	27.9
営業利益			2,511	2.6		2,392	2.3		5,665	2.9
V 営業外収益	※1		172	0.2		306	0.3		323	0.2
VI 営業外費用	※2		102	0.1		77	0.0		190	0.1
経常利益			2,581	2.7		2,620	2.6		5,798	3.0
VII 特別利益	※3		910	0.9		24	0.0		981	0.5
VIII 特別損失	※4		2,101	2.2		2,704	2.6		2,444	1.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)			1,391	1.4		△58	△0.0		4,335	2.2
法人税、住民税及び 事業税		1,442			92			1,032		
法人税等調整額		△291	1,151	1.2	△32	59	0.1	1,461	2,493	1.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			240	0.2		△118	△0.1		1,842	0.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高 (百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	2,307	6,977	△104	35,620
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△453	△453		△453
中間純利益						240	240		240
自己株式の取得								△11	△11
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	—	—	△213	△213	△11	△225
平成19年8月31日残高 (百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	2,093	6,763	△115	35,395

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日残高 (百万円)	1,431	1,431	37,052
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△453
中間純利益			240
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△886	△886	△886
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	△886	△886	△1,111
平成19年8月31日残高 (百万円)	545	545	35,941

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高 (百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	3,242	7,912	△121	36,538
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△453	△453		△453
中間純損失(△)						△118	△118		△118
自己株式の取得								△7	△7
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	—	—	△571	△571	△7	△579
平成20年8月31日残高 (百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	2,670	7,340	△129	35,958

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年2月29日残高 (百万円)	381	381	36,919
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△453
中間純損失(△)			△118
自己株式の取得			△7
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	32	32	32
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	32	32	△547
平成20年8月31日残高 (百万円)	413	413	36,372

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	2,307	6,977	△104	35,620
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△907	△907		△907
当期純利益						1,842	1,842		1,842
自己株式の取得								△17	△17
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	934	934	△17	917
平成20年2月29日残高 (百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	3,242	7,912	△121	36,538

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日残高 (百万円)	1,431	1,431	37,052
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△907
当期純利益			1,842
自己株式の取得			△17
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,050	△1,050	△1,050
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,050	△1,050	△133
平成20年2月29日残高 (百万円)	381	381	36,919

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 その他流通センター等在庫商品 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 —</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 —</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) —</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべてヘッジ会計の要件を充たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(借地権の償却)</p> <p>従来、賃借した土地の整地等に要した費用は、無形固定資産の借地権に取得価額で計上しておりましたが、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来は賃借契約を契約満了時に更新することを前提としておりましたが、当社を取り巻く環境が大きく変化する中で当中間会計期間に店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、当該借地権については、店舗の賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は16百万円減少し、税引前中間純利益は1,092百万円減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>(借地権の償却)</p> <p>従来、賃借した土地の整地等に要した費用は、無形固定資産の借地権に取得価額で計上しておりましたが、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来は賃借契約を契約満了時に更新することを前提としておりましたが、当社を取り巻く環境が大きく変化する中で当事業年度に店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、当該借地権については、店舗の賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は32百万円減少し、税引前当期純利益は1,107百万円減少しております。</p>

(6) 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>—</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当中間会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間の「未払費用」は3,254百万円であります。</p>

(7) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,029百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,153百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,057百万円
※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 1百万円 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 買掛金 18百万円	※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 1百万円 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 買掛金 15百万円	※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 1百万円 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 買掛金 10百万円
3 偶発債務 金融機関からの借入及びその他の債務に対し、債務保証を行っております。 (株)協栄エイアンドアイ 1,520百万円 (株)那珂湊商業開発 291百万円 (株)カスミトラベル 30百万円 (株)セイブ 16百万円 土浦ケーブルテレビ(株) 9百万円 合計 1,868百万円	3 偶発債務 金融機関からの借入及びその他の債務に対し、債務保証を行っております。 (株)協栄エイアンドアイ 1,112百万円 (株)那珂湊商業開発 269百万円 (株)セイブ 33百万円 (株)カスミトラベル 27百万円 土浦ケーブルテレビ(株) 4百万円 合計 1,447百万円	3 偶発債務 金融機関からの借入及びその他の債務に対し、債務保証を行っております。 (株)協栄エイアンドアイ 1,254百万円 (株)那珂湊商業開発 278百万円 (株)セイブ 21百万円 (株)カスミトラベル 18百万円 土浦ケーブルテレビ(株) 6百万円 合計 1,579百万円
—	※4 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれていません。 支払手形 1百万円	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 25百万円 受取配当金 56百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 27百万円 受取配当金 97百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 52百万円 受取配当金 65百万円
※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 97百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 65百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 177百万円
※3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 849百万円 売却益 貸倒引当金戻入益 60百万円 債務保証損失 引当金戻入益 1百万円	※3 特別利益のうち主要項目 貸倒引当金戻入益 24百万円	※3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 849百万円 売却益 貸倒引当金戻入益 129百万円 債務保証損失 引当金戻入益 1百万円
※4 特別損失のうち主要項目 過年度借地権償却 1,075百万円 減損損失 637百万円 関係会社整理損 355百万円 固定資産除却損 13百万円	※4 特別損失のうち主要項目 関係会社株式 売却損 2,256百万円 減損損失 375百万円 店舗閉鎖等に伴う 解体費用 32百万円 固定資産除却損 19百万円	※4 特別損失のうち主要項目 過年度借地権償却 1,075百万円 減損損失 844百万円 関係会社整理損 359百万円 固定資産除却損 40百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,314百万円 無形固定資産 254百万円 <hr/> 合計 1,568百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,277百万円 無形固定資産 281百万円 <hr/> 合計 1,559百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,729百万円 無形固定資産 502百万円 <hr/> 合計 3,232百万円

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																
<p>6 減損損失の内訳</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物土地 その他</td> <td>茨城県</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物その他</td> <td>茨城県</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(637百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.77%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物土地 その他	茨城県	282	埼玉県	315	遊休資産	建物その他	茨城県	39	建物	410百万円	土地	126百万円	その他	100百万円	合計	637百万円	<p>6 減損損失の内訳</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物 その他</td> <td>茨城県</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗資産、賃貸資産、及び遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(375百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.23%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物 その他	茨城県	114	埼玉県	251	千葉県	9	建物	243百万円	その他	131百万円	合計	375百万円	<p>6 減損損失の内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物土地 その他</td> <td>茨城県</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 その他</td> <td>茨城県</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(844百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.77%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物土地 その他	茨城県	336	埼玉県	315	栃木県	153	遊休資産	建物 その他	茨城県	39	建物	451百万円	土地	279百万円	その他	112百万円	合計	844百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																															
店舗	建物土地 その他	茨城県	282																																																															
		埼玉県	315																																																															
遊休資産	建物その他	茨城県	39																																																															
建物	410百万円																																																																	
土地	126百万円																																																																	
その他	100百万円																																																																	
合計	637百万円																																																																	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																															
店舗	建物 その他	茨城県	114																																																															
		埼玉県	251																																																															
		千葉県	9																																																															
建物	243百万円																																																																	
その他	131百万円																																																																	
合計	375百万円																																																																	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																															
店舗	建物土地 その他	茨城県	336																																																															
		埼玉県	315																																																															
		栃木県	153																																																															
遊休資産	建物 その他	茨城県	39																																																															
建物	451百万円																																																																	
土地	279百万円																																																																	
その他	112百万円																																																																	
合計	844百万円																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	181,661	17,658	—	199,319

(注) 自己株式の株式数の増加17,658株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	209,315	11,579	—	220,894

(注) 自己株式の株式数の増加11,579株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	181,661	27,654	—	209,315

(注) 自己株式の株式数の増加27,654株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 554円53銭 1株当たり中間純利益 3円70銭	1株当たり純資産額 561円36銭 1株当たり中間純損失 1円83銭	1株当たり純資産額 569円71銭 1株当たり当期純利益 28円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	240	△118	1,842
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(百万円)	240	△118	1,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	64,822,545	64,799,694	64,815,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。